

恵庭市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 67,594	千円 26,633,188	千円 167,805	千円 5,095,309	% 19.1	% 21.3

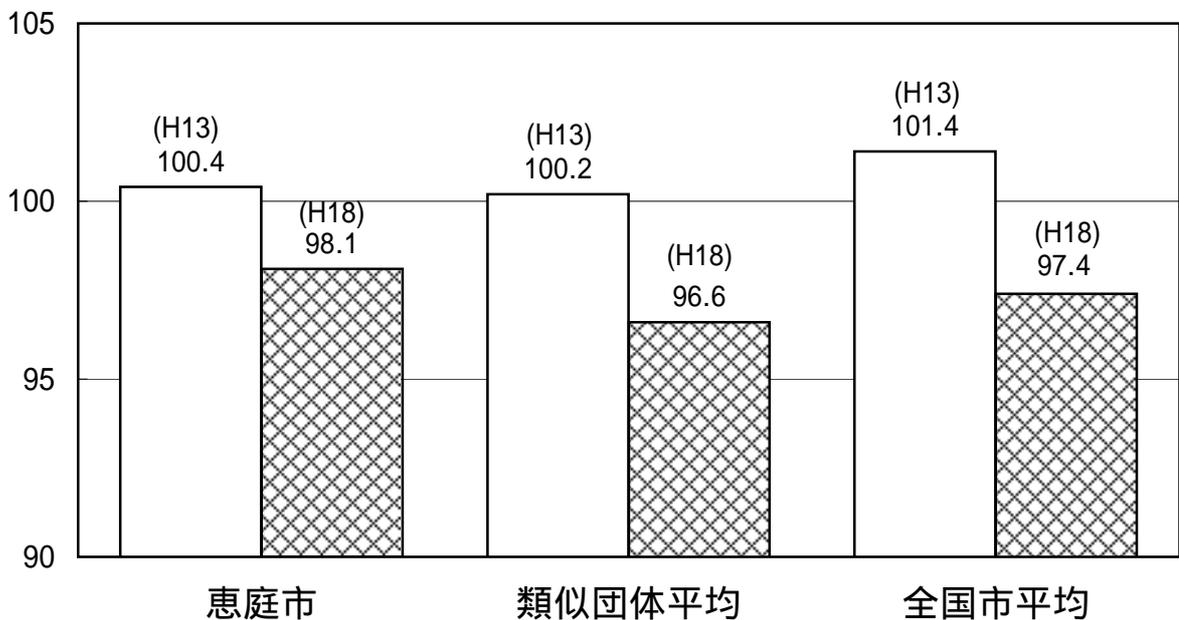
(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 539	千円 2,305,725	千円 465,126	千円 943,676	千円 3,714,527	千円 6,892

(注)1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 特になし

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)	
	円	円	円	%	%
			(%)		

(参考) 国の改定率
%

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)	
	月	月	月	月	月

(参考) 国の年間 支給月数
月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(18年4月1日現在)

一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵庭市	47.1 歳	378,558 円	433,156 円	415,601 円
北海道	42.8 歳	322,565 円	393,939 円	372,567 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.4 歳	345,483 円	404,225 円	378,417 円

技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵庭市	51.11 歳	396,862 円	437,577 円	423,229 円
うち 用 務 員	51.01 歳	392,350 円	432,689 円	422,107 円
うち 運 転 手	52.11 歳	400,760 円	458,815 円	428,180 円
うち そ の 他	55.01 歳	418,700 円	418,700 円	418,700 円
北海道	41.0 歳	309,229 円	354,367 円	344,594 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.8 歳	318,854 円	348,468 円	336,757 円

消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
恵庭市	43.11 歳	350,710 円	434,493 円	384,281 円
類似団体	41.0 歳	328,775 円	398,026 円	365,326 円

(注)1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況(18年4月1日現在)

区 分		恵庭市	北海道	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	170,200 円	- 円	- 円
	高校卒	138,800 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(18年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	282,500 円	356,080 円	382,875 円
	高校卒	- 円	302,850 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	241,800 円	288,189 円	- 円

各階層の人数が3人以下になったため、経験年数の前後1年の階層職員を含めて平均月額を算出した。

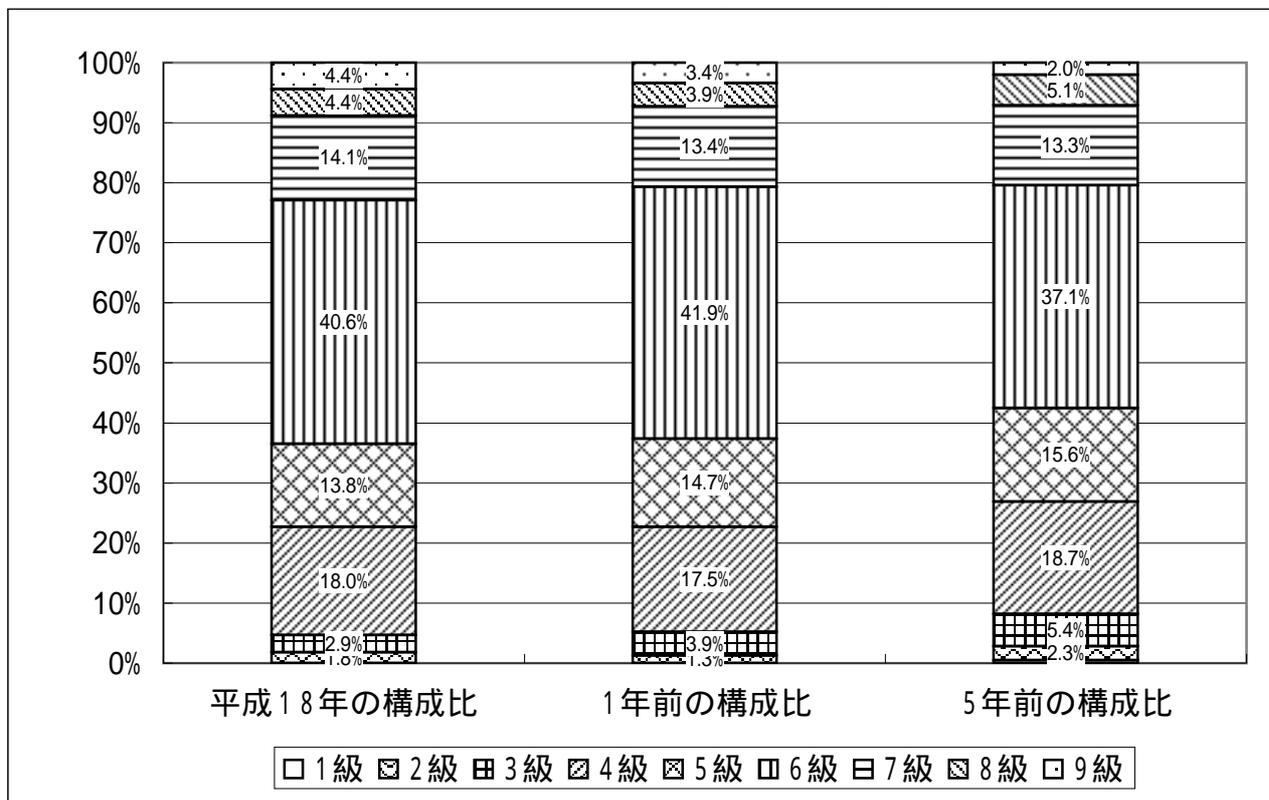
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(18年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、技師補	0 人	0.0 %
2 級	主事、技師	7 人	1.8 %
3 級	中級の主事、技師	11 人	2.9 %
4 級	上級の主事、技師	69 人	18.0 %
5 級	主査、主任	53 人	13.8 %
6 級	課長、困難な主査、主任、専門員	155 人	40.6 %
7 級	次長、困難な課長、専門員	54 人	14.1 %
8 級	困難な次長、参与	17 人	4.4 %
9 級	部長、参与	17 人	4.4 %

(注) 1 恵庭市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数 A	382 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	14 人
	比 率 B / A	3.7 %
16年度	職 員 数 A	388 人
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	25 人
	比 率 B / A	6.4 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

恵 庭 市	北 海 道	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,751 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,789 千円	
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 ()月分 ()月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

恵 庭 市	国
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (早期退職時特別昇給、定年前早期退職特例措置) 1人当たり平均支給額 6,839 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 (定年前早期退職特例措置) 22,928 千円

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		112 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		112,000 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
札幌市	3 %	1 人	3 %

(4) 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		10,368 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		59,586 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		31.8 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給額
徴収手当	納税担当職員	庁外において、市税等の徴収業務	日額230円
		本務として市税等の収納業務	月額3,500円
滞納処分手当		庁外において、滞納処分業務	日額300円
固定資産現地調査手当	税務担当職員	固定資産税賦課のため、現地調査の業務	日額200円
車両運転手当	運転手	自動車等の運転業務	日額200円
福祉業務手当	生活保護ケースワーカー	社会福祉の現業業務	月額5,500円
保育手当	保育士	保育園での保育業務	月額3,500円
身元行方不明者取扱手当		身元不明死亡人の収容業務	1件2,700円
		身元不明病人の収容業務	1件1,000円
保健指導業務手当	保健師	保健指導業務	日額180円
塵芥処理作業手当		塵芥処理の搬出業務	日額300円
野犬捕獲手当		野犬の捕獲業務	日額470円
現場指導手当		危険現場において監督・指導業務	日額260円
消防出動手当	消防職員	火災等の現場に出動した場合	1回450円
救急出動手当	消防職員	救急のため現場に出動した場合	1回450円
夜間特殊勤務手当	消防職員	夜間の勤務に従事した場合	1当務580円
心身障害児等訓練業務手当	子ども発達支援センター職員	障害児等の訓練業務	月額3,500円
	保健センター職員	作業療法等の指導・訓練業務	日額200円
市営牧場業務手当	市営牧場職員	市営牧場業務(入牧～退牧の間)	日額190円
劇薬取扱手当		毒物・劇物の取扱業務	日額240円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	104,371 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	224 千円
支給実績(16年度決算)	106,177 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	238 千円

(6) その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者:13,500円 配偶者以外 2人目まで 6,000円/人 3人目以降 5,000円/人 16歳~22歳までの配偶者以外 加算 5,000円/人	同じ	86,397千円	231,008円
住居手当	借家 12,000円を越える家賃につき 27,000円を上限に支給 持家 7,800円	異なる 持家 5年間に限り 2500円支給	57,463千円	130,302円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上あり、公共交通機関または自家用車等を利用している職員に支給	同じ	16,291千円	47,915円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長職 65,000円 次長職 55,300円 課長職 41,200円	異なる 本給×率	48,107千円	565,965円
休日勤務手当	祝日及び年末年始において正規の勤務時間中に勤務した職員 (支給割合:135分の100)	同じ	29,879千円	398,387円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時~翌日の午前5時までに勤務した職員(支給率:25分の100)	同じ	7,574千円	106,987円
寒冷地手当	10月1日から2月末までの間の職員に支給(一括支給) 扶養3人以上:205,300円 扶養2人以上:188,100円 扶養なし:112,300円 その他:73,400円	異なる 11月から2月までの間の職員に支給(毎月支給)	82,326千円	152,174円

5 特別職の報酬等の状況(18年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	845,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 1,007,000 円 / 619,500 円	
	助 役	707,000 円	817,000 円 / 550,800 円	
	収 入 役	助役兼掌		
報 酬	議 長	440,000 円)	690,000 円 / 330,000 円	
	副 議 長	385,000 円)	620,000 円 / 272,300 円	
	議 員	355,000 円)	560,000 円 / 217,700 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(17年度支給割合)		
	助 役	4.4 月分		
期 末 手 当	議 長	(17年度支給割合)		
	副 議 長	4.4 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	助 役	給料月額 × 在職年数 × 5.313	17,958 千円	任期毎
	備 考	給料月額 × 在職年数 × 3.355	9,488 千円	任期毎
	備 考	退職手当組合加入		

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

- 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

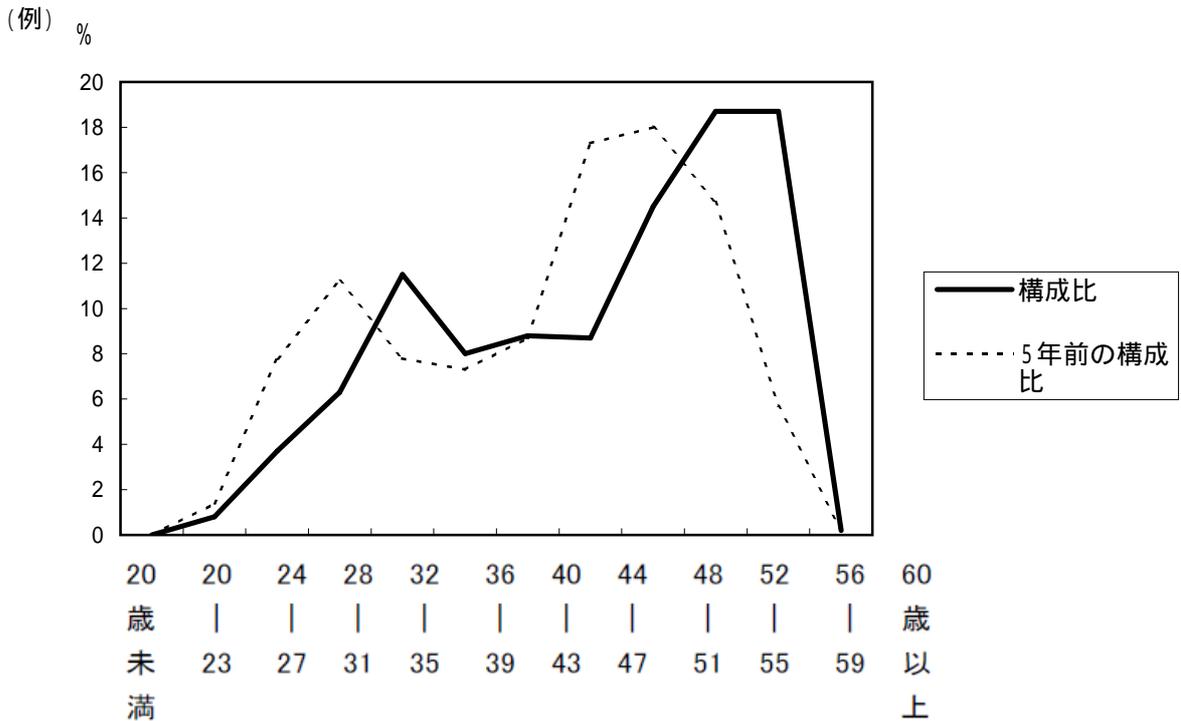
(各年4月1日現在)

		職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成18年	平成17年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	112	114	2	事務事業の見直し
		税務	26	26	0	
		民生	81	80	1	子育て支援のため
		衛生	40	41	1	環境衛生事務の合理化
		労働	2	2	0	
		農林水産	22	27	5	業務の縮小
		商工	11	9	2	道と川の駅開設
		土木	69	73	4	業務の縮小
		小計	369	378	9	参考 人口1,000人当たり職員数 5.46 人 類似団体 6.35 人
	教育部門	77	77	0		
	消防部門	94	95	1	欠員不補充	
	小計	540	550	10	参考 人口1,000人当たり職員数 7.99 人 類似団体 8.63 人	
公営企業等会計部門	水道	19	20	1	欠員不補充	
	下水道	15	16	1	欠員不補充	
	その他	25	23	2	地域包括支援センター開設	
	小計	59	59	0		
合計		599	609	10	参考 人口1,000人当たり職員数 8.86 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	5人	22人	38人	69人	48人	53人	52人	87人	112人	112人	1人	599人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
609人	549人	60人	10%

(参考) 恵庭市定員適正化計画における定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成19年度	平成23年度	514

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分		17年	18年	年	年	年～年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	年 目	年 目	計	数値目標
一般行政	職員数						
	増 減					(%)	
教 育	職員数						
	増 減					(%)	
消 防	職員数						
	増 減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数						
	増 減					(%)	
計	職員数						
	増 減					(%)	

(注)1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質 収 支	職 員 給 与 費 B	総費用に占める職員給与比率 B/A	(参考) 16年度の給与費率
17年度	千円 1,304,858	千円 249,955	千円 145,726	% 11.2	% 11.9

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 20	千円 93,069	千円 14,871	千円 37,786	千円 145,726	千円 7,286

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
恵 庭 市	47.10 歳	397,284 円	607,847 円
団 体 平 均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

恵 庭 市		恵庭市 (一般行政職)	
1人当たり平均支給額(17年度)		1人当たり平均支給額(17年度)	
1,889 千円		1,751 千円	
(17年度支給割合)		(17年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3.0 月分	1.45 月分	3.0 月分	1.45 月分
()月分	()月分	()月分	()月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

恵 庭 市			恵庭市 (一般行政職)		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給)			(退職時特別昇給)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 6,839 千円 22,928 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
恵庭市	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)	支給該当職員なし
支給職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	
職員全体に占める手当支給職員の割合(16年度)	

オ 時間外勤務手当

支給実績(17年度決算)	2,061 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	187 千円
支給実績(16年度決算)	1,577 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	131 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 配偶者:13,500円 配偶者以外 2人目まで 6,000円/人 3人目以降 5,000円/人 16歳~22歳までの配偶者以外 加算 5,000円/人	同じ	3,350千円	209円
住居手当	借家 12,000円を越える家賃につき 27,000円を上限に支給 持家 7,800円	同じ	2,162千円	127円
通勤手当	通勤距離が片道2km以上あり、公共交通機関または自家用車等を利用している職員に支給	同じ	806千円	62円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に支給 部長職 65,000円 次長職 55,300円 課長職 41,200円	同じ	2,945千円	589円
寒冷地手当	10月1日から2月末までの間の職員に支給(一括支給) 扶養3人以上:205,300円 扶養2人以上:188,100円 扶養なし:112,300円 その他:73,400円	同じ	3,405千円	170円